

整備事業  
産地競争力の強化を目的とする取組用

(青森県 令和4年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)	メニユー (対象作物・畜種等名)	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績 (対象作物・畜種等名)	メニユー (対象作物・畜種等名)	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)			完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				計画時(平成29年)	1年後(令和2年)	2年後(令和3年)	3年後(令和4年)	目標値(令和4年)	達成率				計画時(平成29年)	1年後(令和2年)	2年後(令和3年)	3年後(令和4年)	目標値(令和4年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費					その他
五所川原市、鶴田町	ごしょつがる農業協同組合	土地利用型作物(水稲)	再編後の穀類乾燥調製施設等の利用率50.2ポイント増 再編利用計画に基づく事業実施地区における担い手への農地集積率9.5ポイント増	現状利用率45.8%	再編後利用率81.7%	再編後利用率71.3%	再編後利用率68.2%	再編後利用率96.0%	再編利用計画に基づく事業実施地区における担い手への農地集積率76.7%	再編利用計画に基づく事業実施地区における担い手への農地集積率80.0%	44.6%	65.3%	55.0%	平均値	令和4年8月の大雨による水害(冠水等)による減収が著しく、施設の利用率は68.2%と目標達成には至らなかった。	担い手への農地集積率は76.7%と目標をやや下回った。	事業実施地区における下位等級比率4.8%(直近7中5平均の下位等級比率)	乾燥調製施設 建屋1,244㎡ 年間処理能力2,000t	1,468,820,000	450,000,000	0	0	1,018,820,000	令和2年8月31日	本施設により生初搬入の待ち時間短縮、乾燥調製等の高度化が図られた。 施肥指導、情報共有体制の整備、色彩選別機の活用で下位等級比率は良好であった。 主食用米のコロナ禍による作付け減、大雨・低日照等による生産量減で利用率が、また、移動可能な農地が狭小等で農地集積率が目標を達成出来なかった。 今後は、高品質品の安定供給、施設利用料金の適切な設定、農地集積の促進等で集荷率の向上に努める。	本施設の活用は地域水田農業の強化につながるものがあるが、その利用率向上には本施設利用農家への一層の農地集積、新たな利用農家の取り込みが課題である。 このため、市と農協が連携しての「人・農地プラン」に基づいた地域内での合意形成等による農地集積を指導していく。 さらに、本施設の活用が大型コンバインの効率的利用による規模拡大や生産コストの削減につながる等メリットを周知するなど指導していく。 また「青天ナビ」の活用などの生産指導の徹底による高品質安定生産を指導していく。		

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業  
産地競争力の強化を目的とする取組用

(青森県 令和4年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)	メ ニュー 成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績 (対象作物・畜種等名)	メ ニュー 成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時(平成28年)	1年後(令和2年)	2年後(令和3年)	3年後(令和4年)	目標値(令和4年)	達成率			計画時(平成28年)	1年後(令和2年)	2年後(令和3年)	3年後(令和4年)	目標値(令和4年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
六ヶ所村	六ヶ所村	野菜(ごぼう) 全出荷量に占める契約取引の割合 26.1ポイント増	契約取引の割合 45.1% (契約取引数量: 271t/ 全出荷量: 601t)	契約取引の割合 67.5% (契約取引数量: 276t/ 全出荷量: 409t)	契約取引の割合 57.6% (契約取引数量: 235t/ 全出荷量: 408t)	契約取引の割合 62.8% (契約取引数量: 323t/ 全出荷量: 514t)	契約取引の割合 71.2% (契約取引数量: 694t/ 全出荷量: 975t)	67.8%	野菜(ごぼう) 全出荷量に占める加工向け取引の割合 26.1ポイント増	加工向け取引の割合 45.1% (契約取引数量: 271t/ 全出荷量: 601t)	加工向け取引の割合 67.5% (契約取引数量: 276t/ 全出荷量: 409t)	加工向け取引の割合 57.6% (契約取引数量: 235t/ 全出荷量: 408t)	加工向け取引の割合 62.8% (契約取引数量: 323t/ 全出荷量: 514t)	加工向け取引の割合 71.2% (契約取引数量: 694t/ 全出荷量: 975t)	67.8%	集出荷貯蔵施設 年間処理能力975t  鉄骨平屋建 1,744.13㎡ (うち貯蔵庫 1,067.05㎡)	529,630,250	264,815,000	0	264,815,250	0	令和2年7月27日	地区のごぼうは推定で面積95haで出荷量1,425tが見込まれるが、市況相場の高値が数年続いていることから、地元市場への直接販売が増加しており、農協出荷、契約取引及び加工向け取引数量は伸び悩んでいる。契約取引業者は全て加工業者であるため、契約取引及び加工向け取引数量は同じ数値となっている。令和4年度の契約取引及び加工向け取引数量は現状値より増加したものの、8月の大雨被害による減収と、地元市場への直接販売が増加したため目標達成できなかった。現在の契約先は取扱量の増量を希望しているため希望に沿っていない状況である。 今後は長期貯蔵による販売体制による市況相場に左右されない契約販売を生産者にPRするほか、契約先との交渉により契約価格の上見直しと生産者への収穫作業の支援を行うなど農協出荷を推進しながら利用率及び所得の向上に努める。	生産者は、市況が高い場合は早期に精算できる地元市場へ出荷を優先する傾向があるため、市況が高値になると事業の目標に対しマイナスの影響となる。 このため、契約取引については、これまでの市況相場を考慮し少しでも高い価格で契約合意できるように実需者と交渉し、取引量を増やすように努めるほか、生産者が農協出荷するメリットがわかるように長期貯蔵による販売体制の有利性をデータで示すなどのPRに努める必要がある。			

都道府県 平均達成率	72.7%	総合 所見	2地区のうち、ごしょつがる農協（五所川原市）は、コロナ禍での主食用米の需要減退や大雨・低日照による生産量減の施設利用率への影響等、六ヶ所村は、ごぼうの市況の高値に伴う市場出荷の増加から契約取引・加工用取引が減少したことが目標未達成の要因となった。目標を達成できなかった2地区について、ごしょつがる農協では、関係機関と連携して「人・農地プラン」に基づく地域内での合意形成を図りながら農地集積を進めることや、本施設利用の啓発により、規模拡大や生産コストの削減につなげることが重要である。また、六ヶ所村では、関係機関と連携して集荷や契約取引量の増加に努め、生産者の所得向上につなげることが重要である。
---------------	-------	----------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2の に準じて作成すること。  
2 要綱第3の4の(2)のAのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。  
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。